

研究主幹に聞く「実効性のある少子化対策のあり方」プロジェクト

少子高齢化への対応は 日本に与えられた世界史的な役割

法政大学大学院政策創造研究科教授

小峰隆夫氏



21世紀政策研究所では研究プロジェクト「実効性のある少子化対策のあり方」を立ち上げ、わが国の経済成長の大きな足枷となっている少子化と人口減少に対して、実効性のある対策を実現させるための検討を進めています。そこで、小峰隆夫研究主幹に、現状への問題意識等を交え、お話を聞きました。(10月23日)

——世界最速での少子高齢化による人口減少はわが国の経済・財政・社会に甚大な影響をおよぼしつつあり、当研究所では2030年代以降マイナス成長の可能性が高いと予測しています。このように少子化は極めて深刻な緊急課題ですが、国全体の危機感あまり感じられないのが現状です。なぜでしょうか。

私たちは、現在日本にいる人々の年齢別分布状況を知っており、年齢別の平均余命もわかっています。したがって、出生率さえ仮定すれば将来の人口の姿をほぼ確実に予見することができます。このように確かな未来を考えてみた時に、確かな危機が迫っているということがわかっているのですが、なかなか対応が進んでいません。

少子高齢化、人口減少については、私は「人口オナーナス」という考え方をしています。人口オナーナスとは、人口の中で働く人の割合が下がっていく現象です。国連の人口予測などを使って将来展望をしますと、2050年になると日本は人口に占める生産年齢人口の比率が世界で最も低い国になります。ということは高齢化が進む度合いも非常に強いということであり、これが人口問題の基本的な背景です。日本が世界で一番少子高齢化が進むということは、世界で一番人口問題について真剣に考え、世界で最も先端的な対応をすべき国だということです。これは日本に与えられた世

界史的な役割だと思っています。日本がこの問題について先端的な取り組みをして対処していくことができれば、あとに続く国々がこれをモデルにして使っていくことができます。これは日本自体にとっても、いろいろなビジネスチャンスが生まれるであろうし、新しい生き方が出てくるはずで、大きな意義があります。しかしそういった危機感なり重大な受け止め方がなされていません。

これは、一つに人口問題は長期的な問題なので、じわじわ影響が出てきているという側面があります。ある日突然危機が生じて目に見える形で困ったことが起こるかというところではなく、少しずつ起きているので、本当は病気にかかってだんだん病状が進んでいるのですが、昨日に比べてそんなに病状が変化しているわけではないので、なかなかわかりにくい。

もう一つは、人口問題は、人口問題そのものが表面に出てくるかというところ必ずしもそうではありません。表面に出てくるのは、年金や医療の持続性やマーケット構造の変化、空洞化の進行等、様々な個々の問題として現れます。実は背景に人口問題という非常に大きな問題が隠れているのですが、なかなかそれに気付くにくいという面があります。

——日本の年間出生数は、第2次ベビーブーム以降毎年減少し続け、出生率も1975年に2.0を下回ってから低下傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の推計では2060年の人口は約8600万人まで減少すると予測されています。日本において少子化が進んでいる主たる原因は何でしょうか。

少子化は日本の経済社会の構造的な問題に起因している面があり、その一つとして、働き方の問題があり

(次頁に続く)

ます。日本は、長期雇用、年功賃金で、企業の中で教育訓練をしていくというのが従来型の雇用慣行でした。しかし長期雇用を前提にしたそういった雇用慣行は、出産・子育てで途中で退職する可能性がある女性にとって不利になってしまいます。子育てをしている期間は時間に制約がありフルタイムが難しいためパートや非正規になると、賃金が極端に下がってしまいます。また、今のような長時間労働を前提にすると、男性と同じように長時間働くというのは、子供や家庭を持つ女性にとってはかなりの困難が生じます。しかも男性も長時間労働なので育児に参画できません。これがまた女性の負担を重くしています。

さらに日本的な雇用慣行の下では、景気が悪化した、今のようにデフレが続いたりすると、既存の雇用を守るため、雇用調整が新規採用の抑制という形で行われるので、どうしても若者にしわ寄せが行ってしまいます。そうして生活が十分安定しない若者が出てくると、結婚ができず、それがまた出生率に影響します。

もう一点は、今回の研究会で指摘がありましたが、有配偶率の低下と有配偶出生率の低下ではどちらの影響が大きいかを見ると、有配偶出生率はそれほど大きく低下しておらず、結婚した女性が生む子供の数は昔からほとんど変わっていません。問題は有配偶率が下がっていること、つまり結婚しない人が増えたことです。

これは重要な指摘です。直接的な政策で結婚をさせるのは個人の価値観にも関わることなので難しいのですが、やはり社会全体で、結婚し、出産し、子育てをしていく人に対して、フレンドリーな社会にしていくことが、結果的に結婚や子育てに対する不安を少なくし、結婚に対するハードルを低くする効果があります。そういう意味でワークライフバランス、子育て支援、そして若者支援をさらに進めて行くことは、間接的ではありますが結婚を推進する上でやはり重要な役割を持っています。

——2007年以降14人の少子化担当大臣が任命されましたが、目に見えた効果が上がっていません。何が問題だったのでしょうか？

答えは三つ考えられます。一つめは、政策の中身が見当違いになっていて、少子化の根本的な原因に対し十分取り組んでいないということ。二つめは、対策メニューは出ていますが、資源配分が少ない、簡単に言えば、予算をあまり使っていないということです。三つめは、もし何もしなかったらもっと酷くなっていたという考え方です。おそらくこの三つが複合的に関係

しているのだと思います。

政策については、働き方の見直しや、雇用規制、税制の改革など、まだ十分取り込めていない政策もたくさんあり、速やかに実行に移していく必要があります。

資源配分については、社会保障において、家族政策に対する予算比率が少なく高齢者向けの配分が多いというのが日本の大きな特徴ですが、これからは将来の日本を担っていく人に対しての配分をより大きく充実させていかなければなりません。

——最後に、少子化への危機意識を社会全体で共有してもらうにはどのようにすればよいでしょうか。

一つは、地道に訴え続ける、ということで、それはそんなに馬鹿にしたものではありません。以前環境庁（現環境省）にいたときに、まだ環境問題の重要性が一般的にはそれほど理解されていなかったもので、何かにつけて「環境の保全に留意しつつ」という文言をあちこちの政府の文書に入れるよう働きかけましたが、10年20年言い続けてきた結果、今や常識的な話となっています。

今や、女性も男性と同じように働いて子供を育てるというのが、だんだん当然だと思えるようになってきています。一昔前までは当然ではなく、「女性は家にいる」と言う人が多かった。言い続けていけば、社会のムードは変わっていきます。企業もワークライフバランスの取り組みなど相当変化してきました。日本はもっと、生活の質、女性の立場、若者へのしわ寄せ等を改善していく必要があるということを絶えず言い続けていけば、そういった認識が広がっていきます。

もう一つは、なるべく世界に開かれた効率的な経済・社会にしていき、社会を構成する一人一人がなるべく高い福祉水準で暮らせるような経済社会を作っていくことが、結果的にいろいろな面で少子化対策と同じベクトルを向いていると言えます。例えば、同一労働同一賃金は、働く女性にとって望ましいことだし、結果的に少子化対策にも寄与します。そういった大きな方向に持っていく中で、少子化対策もその流れの中に乗せて進めていくことが必要ではないでしょうか。

インタビューを終えて

少子化の背景に、高度成長期に築いた経済社会の構造的な問題があること、政官民のそれぞれ一人一人の意識変革が必要であることを認識しました。本研究会では、人口学、労働政策、社会保障、保育・教育、地方行政等様々な見地から議論が行われており、今後報告書に反映させていきたいと思っています。

(主任研究員 大淵健)